

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム



名古屋市

令和 2 年 4 月

1. 目的

名古屋市建築物耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、本市が作成する、社会資本総合整備計画「名古屋市における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり（名古屋市 地域住宅計画 防災・安全）」に基づき策定する。

なお、名古屋市建築物耐震改修促進計画の改定の際に、当該耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和 2 年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 1,200 件
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 180 戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
- 平成 30 年度から令和 2 年度にかけて、計画的に宛名入りダイレクトメールを発送する。 - 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）により、所有者に対して地域と連携した働きかけを行う。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
- 診断から改修へとつなげるため、耐震診断結果の報告時に使用する「改修の手引き」の改訂や、診断結果報告マニュアルを作成し、耐震診断結果説明の方法のレベルアップを図る。 - 安価な工法の一層の普及のため、市民向けにリーフレットを作成し、ダイレクトメール等による周知を図るとともに、講演会を開催する。併せて耐震診断員に向けた周知・啓発にも努める。 - 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、ダイレクトメール等により耐震改修を促進する。 - 建築士や工務店等の専門家による無料耐震相談会を開催する。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
- 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じて、「安価な工法」の普及・啓発や、改修事業者の技術力の向上に努める。 - 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。 - 愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リスト等の活用にも努める。	
4. 一般への周知普及	
- 広報の活用やイベントへの出展等により、耐震改修の必要性の周知を行う。 - リーフレットにより制度概要等の周知を行う。	

令和 2 年度の取組実績

＜財政的支援＞

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 760 件
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 88 戸

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
- 耐震診断未診断の方へ、診断の受診を勧奨する宛名入りダイレクトメール（以下 DM）を約 2 万 4 千通送付した。また、診断方法改定以前に診断を受けた方を対象として、2 回目の診断の受診を勧奨する宛名入り DM を、約 1 万 4 千通送付した。 - 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（各戸訪問を実施）を 2 地区において実施し、所有者に対して地域と連携した働きかけを行った。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
- 耐震診断結果の報告時に使用する「改修の手引き」を改訂するとともに、耐震診断員に向けた診断結果報告マニュアルを改訂し、診断結果の説明方法を具体的に教示するなど、耐震診断員のレベルアップを図った。 - 低コスト工法のリーフレットを新たに作成して DM 等による周知を行ったほか、市民に対する診断結果の説明に活用するため、耐震診断員に対する講習会において配布説明した。 - 耐震診断の受診後、一定期間を経過しても耐震改修を行っていない所有者に対して、耐震相談員派遣制度や低コスト工法を紹介するリーフレット（DM）を約 1,800 通送付した。 - 建築士や工務店等の専門家による無料耐震相談会を、5 区で開催した（29 組参加）。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
- 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会や愛知県建築物地震対策推進協議会が主催する講習会や、愛知県建築士事務所協会による講習会などの機会を捉え、「低コスト工法」の普及・啓発を図った。 - 愛知県建築物地震対策推進協議会において作成した耐震改修事業者リスト等の活用に努めた。	
4. 一般への周知普及	
- 広報媒体の活用や各パネル展への出展、市本庁舎及び西庁舎における施策 PR スペースの活用により、耐震改修の必要性の周知を行った。 - リーフレットを区役所等で配布し、制度概要等の周知を行った。	

課題と改善策

木造住宅の無料耐震診断と耐震改修助成の実績は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が大きく、当初予算の5割～6割程度の件数に留まった。

また、無料耐震診断から耐震改修に進む割合は令和元年度と同程度に留まり、診断から改修につながっていない状況が続いている。

【課題１】

「支援制度が市民の皆様知られていない」

《改善策》

- ・宛名付き DM を継続して実施するとともに、DM の発送に合わせた広報媒体の活用など、効果的な啓発を実施する。
- ・啓発手法の効果を分析し、ターゲットを絞った啓発を検討するほか、効果的なものは継続し、見直しをすべきものは速やかな見直しを図る。
- ・他事業との連携を強化し、あらゆる機会を捉えた周知を図る（障害者の住宅改造、太陽光発電設備の設置、家具の転倒防止など）。

【課題２】

「費用負担が大きい」

《改善策》

低コスト工法の一層の普及

- ・耐震診断員に向けた診断結果報告マニュアルを改訂し、診断結果の説明方法を具体的に教示するなど、診断員に向けた普及を図る。
- ・耐震相談員派遣等を周知する DM を継続的に送付し、所有者に向けた普及を図る。
- ・減災協などが主催する講習会を通じ、設計士や工務店などに対する認知度向上を図る。
- ・精密な診断をもとにした設計手法は、低コスト工法と組み合わせることで改修費用の抑制が一層期待できることから、精密な診断をもとにした設計手法を紹介するリーフレットを作成して周知に努めるとともに、高知県など他都市の先進事例も参考に、新たな支援制度の可能性の検討などに取り組む。

【参考】令和2年度の実績と令和3年度目標（木造住宅）

		R元	R2	R3（目標）
無料耐震診断	予算	1,200 件	1,200 件	1,200 件
	実績	1,029 件	760 件	—
耐震改修助成	予算	230 戸	180 戸	170 戸
	実績	122 戸	88 戸	—